



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <https://www.awabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 板東 克浩
四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日

TEL 088-623-3131

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	33,006	3.7	7,022	15.3	4,919	22.3
2021年3月期中間期	31,800	8.4	6,085	34.8	4,021	38.4

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 10,453百万円 (58.0%) 2021年3月期中間期 24,932百万円 (167.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	117.20	
2021年3月期中間期	95.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	3,931,860	302,715	7.6
2021年3月期	3,866,075	292,894	7.5

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 302,715百万円 2021年3月期 292,894百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		20.00	40.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,300	1.0	13,800	8.9	9,600	12.9	228.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	43,240,000 株	2021年3月期	43,240,000 株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	1,222,571 株	2021年3月期	1,305,640 株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	41,976,872 株	2021年3月期中間期	41,968,712 株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	24,990	5.1	6,589	18.9	4,605	25.4
2021年3月期中間期	23,767	10.1	5,541	33.2	3,671	36.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	109.71
2021年3月期中間期	87.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	3,909,558	293,145	7.4
2021年3月期	3,844,293	283,675	7.3

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 293,145百万円 2021年3月期 283,675百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,100	1.8	13,500	12.3	9,500	14.4	226.09

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、本第2四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15

※ 2022年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

※ 2022年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年度上半期は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、度重なる緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症が引続き社会経済に著しい影響を及ぼしました。また、先行きについては対面型サービス部門の業況回復の遅れや各種供給制約の顕在化による一部製造業の生産調整など、依然として不確実性が高い状況が続いています。

この間、金融市場では、株価は下落する場面もありましたが、海外経済の回復や各種政策対応、ワクチン接種の進展などにより、期末にかけて反転の動きとなりました。一方、長期金利は日本銀行による強力な金融緩和政策が継続され、極めて低水準での推移となりました。

県内経済につきましても、経済活動が抑制され、個人消費で弱い動きがみられるなど厳しい状況となりましたが、設備投資が増加するなど基調としては持ち直しつつあります。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)の経営成績につきまして、経常収益は、野村証券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携(以下、「野村証券との提携」という。)が本格的にスタートし、役務取引等収益が増収となったことなどから、前中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)比12億6百万円増収の330億6百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少となったものの、野村証券との提携により経費が増加したことなどから、前中間連結会計期間比2億69百万円増加の259億84百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比9億36百万円増益の70億22百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比8億98百万円増益の49億19百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金を中心に順調に増加したことから、前連結会計年度末(2021年3月31日)比153億円増加し、当中間連結会計期間末(2021年9月30日)残高は3兆2,341億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンが増加したものの、中小企業向け貸出金や地公体等向け貸出金の減少から、前連結会計年度末比233億円減少し、当中間連結会計期間末残高は2兆635億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、投資信託及び株式が増加したことを主因として、前連結会計年度末比368億円増加し、当中間連結会計期間末残高は1兆379億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比79億円増加し、1,147億円の評価益となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期(通期)の業績につきましては、銀行単体において、資金利益が当初予想を上回る見込みとなったこと及び与信関係費用が当初予想を下回る見込みとなったことなどから、2021年5月14日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

単体業績予想の詳細につきましては、添付資料「2022年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要」P.14「業績予想」をご覧ください。

連結業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想	65,700	12,700	8,700
今回発表予想	66,300	13,800	9,600

(参考)

単体業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	50,400	12,300	8,700
今回発表予想	51,100	13,500	9,500

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	632,773	686,905
コールローン及び買入手形	19,595	36,597
買入金銭債権	1,530	1,047
商品有価証券	775	—
有価証券	1,001,096	1,037,960
貸出金	2,086,915	2,063,537
外国為替	6,955	6,271
リース債権及びリース投資資産	29,187	28,959
その他資産	47,864	38,537
有形固定資産	36,733	37,587
無形固定資産	4,954	4,721
退職給付に係る資産	6,111	—
繰延税金資産	229	201
支払承諾見返	9,689	8,755
貸倒引当金	△18,337	△19,220
資産の部合計	3,866,075	3,931,860
負債の部		
預金	3,089,980	3,100,881
譲渡性預金	128,841	133,254
コールマネー及び売渡手形	11,071	16,788
債券貸借取引受入担保金	42,065	44,990
借入金	236,990	266,816
外国為替	11	22
その他負債	28,558	29,522
賞与引当金	22	22
役員賞与引当金	43	14
退職給付に係る負債	44	—
役員退職慰労引当金	9	12
株式報酬引当金	196	210
睡眠預金払戻損失引当金	344	323
偶発損失引当金	1,103	1,185
繰延税金負債	21,503	23,639
再評価に係る繰延税金負債	2,704	2,704
支払承諾	9,689	8,755
負債の部合計	3,573,180	3,629,144

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	176,045	180,117
自己株式	△3,529	△3,313
株主資本合計	216,075	220,362
その他有価証券評価差額金	73,194	78,739
繰延ヘッジ損益	△1,528	△1,520
土地再評価差額金	5,134	5,134
退職給付に係る調整累計額	18	—
その他の包括利益累計額合計	76,819	82,353
純資産の部合計	292,894	302,715
負債及び純資産の部合計	3,866,075	3,931,860

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	31,800	33,006
資金運用収益	18,560	18,797
(うち貸出金利息)	11,837	11,914
(うち有価証券利息配当金)	6,632	6,619
役務取引等収益	3,948	4,882
その他業務収益	7,818	7,989
その他経常収益	1,473	1,336
経常費用	25,714	25,984
資金調達費用	1,226	809
(うち預金利息)	347	199
役務取引等費用	478	565
その他業務費用	6,593	6,912
営業経費	14,463	15,058
その他経常費用	2,953	2,638
経常利益	6,085	7,022
特別利益	—	44
固定資産処分益	—	0
退職給付制度終了益	—	44
特別損失	328	79
固定資産処分損	18	74
減損損失	309	5
税金等調整前中間純利益	5,757	6,986
法人税、住民税及び事業税	1,517	2,331
法人税等調整額	218	△265
法人税等合計	1,735	2,066
中間純利益	4,021	4,919
親会社株主に帰属する中間純利益	4,021	4,919

②中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	4,021	4,919
その他の包括利益	20,910	5,533
その他有価証券評価差額金	20,700	5,544
繰延ヘッジ損益	191	7
退職給付に係る調整額	18	△18
中間包括利益	24,932	10,453
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,932	10,453

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	169,299	△2,892	209,966
当中間期変動額					
剰余金の配当			△954		△954
親会社株主に帰属する中間純利益			4,021		4,021
自己株式の取得				△926	△926
自己株式の処分				128	128
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,103	△797	2,306
当中間期末残高	23,452	20,106	172,403	△3,689	212,272

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,516	△2,479	5,184	△824	42,396	252,362
当中間期変動額						
剰余金の配当						△954
親会社株主に帰属する中間純利益						4,021
自己株式の取得						△926
自己株式の処分						128
土地再評価差額金の取崩						36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	20,700	191	△36	18	20,874	20,874
当中間期変動額合計	20,700	191	△36	18	20,874	23,180
当中間期末残高	61,216	△2,287	5,147	△806	63,271	275,543

当中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	176,045	△3,529	216,075
当中間期変動額					
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する中間純利益			4,919		4,919
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				216	216
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,071	215	4,287
当中間期末残高	23,452	20,106	180,117	△3,313	220,362

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,194	△1,528	5,134	18	76,819	292,894
当中間期変動額						
剰余金の配当						△848
親会社株主に帰属する中間純利益						4,919
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						216
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,544	7	—	△18	5,533	5,533
当中間期変動額合計	5,544	7	—	△18	5,533	9,820
当中間期末残高	78,739	△1,520	5,134	—	82,353	302,715

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響額ははありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の期末日の時価について、期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額から、期末日の市場価格に基づいて算定された価額に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の連結財務諸表の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

なお、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響」は、ワクチン接種の進展と各種政策による支援により2021年度後半は経済の回復基調が見込まれるものの、感染再拡大の懸念が依然として残ると仮定しております。こうした仮定のもと、当行グループでは特に貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識し、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定し貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定には不確実性があり、収束時期の遅延など新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付制度)

当行グループは、2021年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2016年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しております。移行に伴う会計処理については、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号2016年12月16日)及び「退

職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用しております。これにより、当中間連結会計期間の特別利益として「退職給付制度終了益」44百万円を計上しております。

また、当行において設定しておりました退職給付信託を解約しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2021年11月12日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|----------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当行普通株式 |
| 2. 取得する株式の総数 | 450,000株(上限) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 1,000百万円(上限) |
| 4. 取得期間 | 2021年11月22日から2021年12月15日まで |

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	632,769	686,898
コールローン	19,595	36,597
買入金銭債権	1,530	1,047
商品有価証券	775	—
有価証券	1,010,924	1,047,747
貸出金	2,084,214	2,059,984
外国為替	6,955	6,271
その他資産	46,254	36,861
その他の資産	46,254	36,861
有形固定資産	36,296	37,131
無形固定資産	4,868	4,632
前払年金費用	6,084	—
支払承諾見返	9,689	8,755
貸倒引当金	△15,667	△16,367
資産の部合計	3,844,293	3,909,558
負債の部		
預金	3,094,473	3,104,869
譲渡性預金	132,841	137,254
コールマネー	11,071	16,788
債券貸借取引受入担保金	42,065	44,990
借入金	224,696	254,585
外国為替	11	22
その他負債	20,398	21,558
未払法人税等	1,304	1,924
リース債務	209	158
資産除去債務	141	141
その他の負債	18,743	19,333
役員賞与引当金	43	14
株式報酬引当金	196	210
睡眠預金払戻損失引当金	344	323
偶発損失引当金	1,103	1,185
繰延税金負債	20,978	23,151
再評価に係る繰延税金負債	2,704	2,704
支払承諾	9,689	8,755
負債の部合計	3,560,618	3,616,413

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	170,898	174,655
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	156,834	160,591
固定資産圧縮積立金	560	560
株式消却積立金	2,995	2,995
別途積立金	136,520	143,520
繰越利益剰余金	16,758	13,516
自己株式	△3,529	△3,313
株主資本合計	207,054	211,027
その他有価証券評価差額金	73,014	78,504
繰延ヘッジ損益	△1,528	△1,520
土地再評価差額金	5,134	5,134
評価・換算差額等合計	76,620	82,117
純資産の部合計	283,675	293,145
負債及び純資産の部合計	3,844,293	3,909,558

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	23,767	24,990
資金運用収益	18,536	18,763
(うち貸出金利息)	11,839	11,916
(うち有価証券利息配当金)	6,606	6,582
役務取引等収益	3,284	4,189
その他業務収益	470	699
その他経常収益	1,475	1,337
経常費用	18,225	18,400
資金調達費用	1,212	794
(うち預金利息)	347	199
役務取引等費用	455	542
その他業務費用	64	413
営業経費	13,775	14,326
その他経常費用	2,716	2,322
経常利益	5,541	6,589
特別利益	-	0
特別損失	303	79
税引前中間純利益	5,238	6,509
法人税、住民税及び事業税	1,277	2,145
法人税等調整額	289	△241
法人税等合計	1,566	1,904
中間純利益	3,671	4,605

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,064	557	2,995	129,520	17,215	164,352	△2,892	201,145
当中間期変動額								
剰余金の配当					△954	△954		△954
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—
中間純利益					3,671	3,671		3,671
自己株式の取得							△926	△926
自己株式の処分							128	128
土地再評価差額金の 取崩					36	36		36
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	7,000	△4,246	2,753	△797	1,956
当中間期末残高	14,064	557	2,995	136,520	12,969	167,106	△3,689	203,102

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,628	△2,479	5,184	43,333	244,479
当中間期変動額					
剰余金の配当					△954
別途積立金の積立					—
中間純利益					3,671
自己株式の取得					△926
自己株式の処分					128
土地再評価差額金の 取崩					36
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	20,401	191	△36	20,556	20,556
当中間期変動額合計	20,401	191	△36	20,556	22,512
当中間期末残高	61,029	△2,287	5,147	63,890	266,992

当中間会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期末残高	14,064	560	2,995	136,520	16,758	170,898	△3,529	207,054
当中間期変動額								
剰余金の配当					△848	△848		△848
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—
中間純利益					4,605	4,605		4,605
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							216	216
土地再評価差額金の 取崩								—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	7,000	△3,242	3,757	215	3,972
当中間期末残高	14,064	560	2,995	143,520	13,516	174,655	△3,313	211,027

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,014	△1,528	5,134	76,620	283,675
当中間期変動額					
剰余金の配当					△848
別途積立金の積立					—
中間純利益					4,605
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					216
土地再評価差額金の 取崩					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	5,489	7	—	5,497	5,497
当中間期変動額合計	5,489	7	—	5,497	9,470
当中間期末残高	78,504	△1,520	5,134	82,117	293,145

2022 年 3 月期 第 2 四半期
(中間期) 決算説明資料



2022年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

I. 2022年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定結果	単	9
7. 不良債権の状況	単	10
8. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金	単	
9. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 2022年3月期 業績予想	単・連	13
--------------------	-----	----

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 ただしⅡ-1(リスク管理債権の状況)の貸出金残高比、Ⅱ-4(金融再生法開示債権)の総与信残高比については小数点第3位以下を四捨五入しております。

I. 2022年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2021年9月期		2020年9月期	
				2020年9月期比	
業 務 粗 利 益	1		21,901	1,343	20,558
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2		(22,015)	(1,478)	(20,536)
資 金 利 益	3		17,969	645	17,323
役 務 取 引 等 利 益	4		3,647	819	2,828
そ の 他 業 務 利 益	5		285	△ 120	406
(うち国債等債券損益)	6		(△ 114)	(△ 135)	(21)
国 内 業 務 粗 利 益	7		19,457	1,070	18,387
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8		(19,424)	(979)	(18,445)
資 金 利 益	9		15,827	192	15,634
役 務 取 引 等 利 益	10		3,587	786	2,800
そ の 他 業 務 利 益	11		43	91	△ 47
(うち国債等債券損益)	12		(32)	(91)	(△ 58)
国 際 業 務 粗 利 益	13		2,443	272	2,171
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14		(2,590)	(499)	(2,091)
資 金 利 益	15		2,141	452	1,689
役 務 取 引 等 利 益	16		60	32	27
そ の 他 業 務 利 益	17		241	△ 212	453
(うち国債等債券損益)	18		(△ 146)	(△ 226)	(80)
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△)	14,247	554	13,692
人 件 費	20	(△)	6,555	△ 24	6,580
物 件 費	21	(△)	6,628	550	6,078
税 金	22	(△)	1,063	28	1,034
実 質 業 務 純 益	23		7,654	788	6,865
(業務純益(一般貸倒引当金繰入前))					
コ ア 業 務 純 益	24		7,768	924	6,844
コ ア 業 務 純 益	25		7,570	1,210	6,360
(除く投資信託解約損益)					
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	(△)	△ 152	△ 426	273
業 務 純 益	27		7,807	1,215	6,592
うち国債等債券損益(5勘定戻)	28		△ 114	△ 135	21
臨 時 損 益	29		△ 1,217	△ 166	△ 1,050
不 良 債 権 処 理 額	30	(△)	2,357	759	1,597
貸 出 金 償 却	31	(△)	14	6	8
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32	(△)	2,173	578	1,595
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	33	(△)	82	162	△ 80
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	34	(△)	86	13	73
償 却 債 権 取 立 益	35		300	82	217
株 式 等 関 係 損 益	36		864	483	380
そ の 他 臨 時 損 益	37		△ 24	26	△ 51
経 常 利 益	38		6,589	1,048	5,541
特 別 損 益	39		△ 79	223	△ 303
固 定 資 産 処 分 損 益	40		△ 74	△ 58	△ 15
減 損 損 失	41	(△)	5	△ 281	287
税 引 前 中 間 純 利 益	42		6,509	1,271	5,238
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	(△)	2,145	867	1,277
法 人 税 等 調 整 額	44	(△)	△ 241	△ 530	289
法 人 税 等 合 計	45	(△)	1,904	337	1,566
中 間 純 利 益	46		4,605	934	3,671
実 質 与 信 費 用 (26+30-35)	47	(△)	1,903	250	1,653

損益状況【連結】

(百万円)

		2021年9月期		2020年9月期
			2020年9月期比	
①資金運用収益		18,797	237	18,560
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	809	△ 417	1,226
③信託報酬		—	—	—
④役務取引等収益		4,882	934	3,948
⑤役務取引等費用	(△)	565	87	478
⑥その他業務収益		7,989	171	7,818
⑦その他業務費用	(△)	6,912	319	6,593
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		23,382	1,354	22,028
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	14,975	606	14,369
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		8,406	747	7,659
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	△ 37	△ 378	340
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		8,444	1,125	7,318
⑬その他経常収益		1,336	△ 137	1,473
⑭うち償却債権取立益		301	82	218
うち株式等売却益		983	△ 155	1,138
⑮資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	—	—	—
⑯営業経費(臨時処理分)	(△)	82	△ 10	93
⑰その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	2,675	63	2,612
⑱うち不良債権処理額	(△)	2,547	778	1,768
貸出金償却	(△)	19	7	12
個別貸倒引当金繰入額	(△)	2,358	605	1,753
その他の債権売却損等	(△)	168	165	3
うち株式等売却損	(△)	89	△ 589	679
うち株式等償却	(△)	32	△ 46	78
⑲臨時損益 (⑬-⑮-⑯-⑰)		△ 1,422	△ 189	△ 1,232
経常利益 (⑫+⑲)		7,022	936	6,085
特別損益		△ 35	293	△ 328
税金等調整前中間純利益		6,986	1,229	5,757
法人税、住民税及び事業税	(△)	2,331	814	1,517
法人税等調整額	(△)	△ 265	△ 483	218
法人税等合計	(△)	2,066	331	1,735
中間純利益		4,919	898	4,021
親会社株主に帰属する中間純利益		4,919	898	4,021
実質与信費用(⑩-⑭+⑱)	(△)	2,208	317	1,891

(連結対象会社数)

連結子会社数	6	1	5
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,654	788	6,865
職員一人当たり(千円)	5,883	682	5,201
(2) 業務純益	7,807	1,215	6,592
職員一人当たり(千円)	6,000	1,006	4,994

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.02	△0.11	1.13
(イ) 貸出金利回(a)	1.14	△0.04	1.18
(ロ) 有価証券利回	1.42	0.01	1.41
(2) 資金調達原価(B)	0.84	△0.10	0.94
(イ) 預金等利回(b)	0.01	△0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.00	△0.21	0.21
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.13	△0.03	1.16
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.18	△0.01	0.19

(国内業務部門分)

(%)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.91	△0.11	1.02
(イ) 貸出金利回(a)	1.14	△0.03	1.17
(ロ) 有価証券利回	1.24	0.04	1.20
(2) 資金調達原価(B)	0.83	△0.08	0.91
(イ) 預金等利回(b)	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.14	△0.03	1.17
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.08	△0.03	0.11

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△114	△135	21
売却益	298	214	84
償還益	—	—	—
売却損	409	346	63
償還損	—	—	—
償却	3	3	—
株式等関係損益(3勘定戻)	864	483	380
売却益	976	△161	1,137
売却損	89	△589	679
償却	23	△55	78

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	2021年9月末					2021年3月末			2020年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2021年 3月末比	2020年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	112,480	7,845	25,094	115,600	3,119	104,634	109,499	4,865	87,385	94,303	6,917
株式	82,019	4,718	16,574	82,630	611	77,300	77,699	398	65,444	67,344	1,900
債券	7,174	843	△ 836	7,903	729	6,330	8,092	1,762	8,010	9,641	1,631
その他	23,286	2,283	9,356	25,066	1,779	21,003	23,707	2,703	13,930	17,316	3,386
合 計	112,480	7,845	25,094	115,600	3,119	104,634	109,499	4,865	87,385	94,303	6,917
株式	82,019	4,718	16,574	82,630	611	77,300	77,699	398	65,444	67,344	1,900
債券	7,174	843	△ 836	7,903	729	6,330	8,092	1,762	8,010	9,641	1,631
その他	23,286	2,283	9,356	25,066	1,779	21,003	23,707	2,703	13,930	17,316	3,386

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 2. 当行は当中間会計期間の期首から「時価の算定に関する会計基準」を適用し、時価は当中間会計期間末日の時価に基づいております。適用前(2020年9月末及び2021年3月末)については、株式の時価は期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

【連結】

(百万円)

	2021年9月末					2021年3月末			2020年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2021年 3月末比	2020年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	114,731	7,924	25,164	117,851	3,119	106,806	111,671	4,865	89,567	96,485	6,917
株式	84,270	4,797	16,644	84,881	611	79,473	79,871	398	67,626	69,526	1,900
債券	7,174	843	△ 836	7,903	729	6,330	8,092	1,762	8,010	9,641	1,631
その他	23,286	2,283	9,356	25,066	1,779	21,003	23,707	2,703	13,930	17,316	3,386
合 計	114,731	7,924	25,164	117,851	3,119	106,806	111,671	4,865	89,567	96,485	6,917
株式	84,270	4,797	16,644	84,881	611	79,473	79,871	398	67,626	69,526	1,900
債券	7,174	843	△ 836	7,903	729	6,330	8,092	1,762	8,010	9,641	1,631
その他	23,286	2,283	9,356	25,066	1,779	21,003	23,707	2,703	13,930	17,316	3,386

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 2. 当行は当中間連結会計期間の期首から「時価の算定に関する会計基準」を適用し、時価は当中間連結会計期間末日の時価に基づいております。適用前(2020年9月末及び2021年3月末)については、株式の時価は期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

(百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	11.30%	0.44	10.86%	10.68%
(2) 単体における自己資本の額	212,883	8,216	204,667	200,154
(3) リスク・アセットの額	1,883,891	222	1,883,669	1,873,328
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	75,355	8	75,346	74,933

【連結】

(百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	11.66%	0.44	11.22%	11.04%
(2) 連結における自己資本の額	222,800	8,642	214,157	209,637
(3) リスク・アセットの額	1,909,404	915	1,908,488	1,898,704
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	76,376	36	76,339	75,948

7. ROE、ROA、OHR

①ROE 【単体】

(%)

	2021年9月期		2020年9月期
	2020年9月期比		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	5.29	△ 0.06	5.35
業務純益ベース	5.39	0.25	5.14
コア業務純益ベース	5.37	0.04	5.33
中間純利益ベース	3.18	0.32	2.86

②ROA 【単体】

(%)

	2021年9月期		2020年9月期
	2020年9月期比		
コア業務純益ベース	0.39	0.00	0.39
中間純利益ベース	0.23	0.03	0.20

③OHR 【単体】

(%)

	2021年9月期		2020年9月期
	2020年9月期比		
OHR	65.05	△ 1.55	66.60
修正OHR	64.71	△ 1.96	66.67

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券関係損益)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比	2020年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	982	△ 48	△ 336	1,030	1,319
	延滞債権額	41,850	4,388	7,799	37,462	34,051
	3カ月以上延滞債権額	472	△ 268	△ 131	741	604
	貸出条件緩和債権額	7,137	392	394	6,744	6,742
	合計	50,442	4,463	7,725	45,979	42,717

部分直接償却実施額	19,443	14	△ 668	19,429	20,112
-----------	--------	----	-------	--------	--------

貸出金残高(未残)	2,059,984	△24,229	33,976	2,084,214	2,026,008
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.00	△ 0.02	0.05	0.07
	延滞債権額	2.03	0.23	0.35	1.80	1.68
	3カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.02	△ 0.01	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.35	0.03	0.02	0.32	0.33
	合計	2.45	0.24	0.34	2.21	2.11

【連結】

(百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比	2020年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,171	△ 94	△ 496	1,265	1,668
	延滞債権額	42,751	4,476	7,737	38,274	35,013
	3カ月以上延滞債権額	472	△ 268	△ 131	741	604
	貸出条件緩和債権額	7,137	392	394	6,744	6,742
	合計	51,532	4,506	7,503	47,026	44,028

部分直接償却実施額	19,443	14	△ 668	19,429	20,112
-----------	--------	----	-------	--------	--------

貸出金残高(未残)(注)	2,092,496	△23,606	34,990	2,116,102	2,057,505
--------------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	△ 0.02	0.06	0.08
	延滞債権額	2.04	0.23	0.34	1.81	1.70
	3カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.34	0.02	0.01	0.32	0.33
	合計	2.46	0.24	0.32	2.22	2.14

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	16,367	700	2,358	14,009
一般貸倒引当金	4,872	△ 152	617	4,255
個別貸倒引当金	11,495	853	1,741	9,754

【連結】

(百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	19,220	883	2,220	17,000
一般貸倒引当金	5,518	△ 37	669	4,848
個別貸倒引当金	13,702	920	1,551	12,151

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
リスク管理債権	50,442	4,463	7,725	42,717
貸倒引当金(一般+個別)	11,395	760	2,359	9,036
担保保証等	30,370	2,771	4,088	26,281
引当率	22.59	△ 0.54	1.44	21.15
保全率	82.79	△ 0.36	0.12	82.67

(注) 引当率= 貸倒引当金/リスク管理債権

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/リスク管理債権

【連結】

(百万円、%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
リスク管理債権	51,532	4,506	7,503	44,028
貸倒引当金(一般+個別)	13,605	828	2,170	11,434
担保保証等	29,250	2,745	4,055	25,194
引当率	26.40	△ 0.76	0.43	25.97
保全率	83.16	△ 0.36	△ 0.03	83.19

(注) 引当率= 貸倒引当金/リスク管理債権

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,361	874	2,952	13,409
危険債権	26,795	3,345	4,414	22,381
要管理債権	7,609	123	262	7,346
合計(A)	50,767	4,343	7,629	43,137
正常債権	2,037,623	△29,802	25,092	2,012,530
総与信残高	2,088,390	△25,458	32,722	2,055,668

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

(%)

総与信残高比	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.78	0.05	0.13	0.65
危険債権	1.28	0.17	0.19	1.09
要管理債権	0.37	0.01	0.01	0.36
合計	2.43	0.23	0.33	2.10

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
保全額(B)	42,087	3,419	6,359	35,727
貸倒引当金	11,426	706	2,300	9,125
担保保証等	30,661	2,712	4,059	26,602

(%)

保全率 (B) / (A)	82.90	△ 0.39	0.08	83.29	82.82
---------------	-------	--------	------	-------	-------

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による 保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,361	13,010	3,351	3,351	100.00
危険債権	26,795	14,823	11,972	7,564	83.54
要管理債権	7,609	2,828	4,781	510	43.87
合計	50,767	30,661	20,105	11,426	82.90

6. 自己査定結果

①自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
破綻先①	1,003	△ 50	△ 343	1,054
実質破綻先②	15,358	925	3,295	14,433
破綻懸念先③	26,795	3,345	4,414	23,450
要注意先④	256,100	28,731	48,478	227,369
うち要管理先債権	10,066	△ 118	10	10,184
小計	299,258	32,950	55,845	266,307
正常先⑤	1,789,132	△58,409	△23,122	1,847,541
総与信額				
① ②+③+④+⑤	2,088,390	△25,458	32,722	2,113,849

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

②自己査定結果(分類区分)

【単体】

(百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
総与信額	2,088,390	△25,458	32,722	2,113,849
非分類額	1,909,271	△46,143	2,383	1,955,414
分類額合計	179,118	20,684	30,339	158,434
Ⅱ分類	174,712	20,172	29,520	154,540
Ⅲ分類	4,405	512	818	3,893
Ⅳ分類	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類(Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

7. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

(億円、%)

自己査定結果(債務者区分別)						金融再生法開示債権					リスク管理債権		
対象:貸出金等与信関連債権						対象:貸出金等与信関連債権					対象:貸出金		
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保 証によ る保全 額	引当額	保全率	区 分	残高	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類								
破綻先	10	1	8	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	163	130	33	100.0	破綻先債権	9	
実質破綻先	153	92	60	—	—						貸出金以外	0	
破綻懸念先	267	162	61	44	—	危険債権	267	148	75	83.54	延滞債権	151	
要管理先	100	17	82	—	—						貸出金以外	2	
						要管理先 以外の要 注意先	2,460	926	1,533	—	—	延滞債権	267
正常先	17,891	17,891	—	—	—	要管理債権	76	28	5	43.87	貸出金以外	0	
合 計	20,883	19,092	1,747	44	—						小 計	507	306
						正常債権	20,376	総与信に占める金融再 生法開示基準による不 良債権の割合		2.43%	貸出条件 緩和債権	71	
						合 計	20,883			82.90	合 計	504	
											貸出金に占める リスク管理債権 の割合		2.45%

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
 2. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。
 3. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。
 4. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 194億円

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
	2021年3月末比	2020年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2,059,984	△24,229	33,976	2,084,214	2,026,008
製 造 業	284,248	△ 4,540	13	288,788	284,235
農 業 , 林 業	8,002	△ 265	△ 446	8,267	8,448
漁 業	1,209	△ 13	△ 117	1,222	1,326
鉱業,採石業,砂利採取業	1,224	173	294	1,051	930
建 設 業	87,782	△ 669	7,834	88,451	79,948
電気・ガス・熱供給・水道業	57,157	△ 165	914	57,322	56,243
情 報 通 信 業	13,341	△ 275	847	13,616	12,494
運 輸 業 , 郵 便 業	121,883	△ 843	1,676	122,726	120,207
卸 売 業 , 小 売 業	267,884	△ 2,018	4,031	269,902	263,853
金 融 業 , 保 険 業	63,565	170	955	63,395	62,610
不動産業,物品賃貸業	291,771	△12,373	△ 2,839	304,144	294,610
各 種 サ ー ビ ス 業	305,817	△ 2,870	1,395	308,687	304,422
地 方 公 共 団 体	179,922	△ 3,943	5,746	183,865	174,176
そ の 他	352,720	1,354	4,123	351,366	348,597
国内店名義現地貸	23,445	2,042	9,547	21,403	13,898

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究,専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業,娯楽業」「教育,学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
	2021年3月末比	2020年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00		100.00	100.00	
製 造 業	13.80	△ 0.06	△ 0.23	13.86	14.03
農 業 , 林 業	0.39	△ 0.01	△ 0.03	0.40	0.42
漁 業	0.06	0.00	△ 0.00	0.06	0.06
鉱業,採石業,砂利採取業	0.06	0.01	0.02	0.05	0.04
建 設 業	4.26	0.02	0.31	4.24	3.95
電気・ガス・熱供給・水道業	2.77	0.02	△ 0.01	2.75	2.78
情 報 通 信 業	0.65	△ 0.00	0.03	0.65	0.62
運 輸 業 , 郵 便 業	5.92	0.03	△ 0.01	5.89	5.93
卸 売 業 , 小 売 業	13.00	0.05	△ 0.02	12.95	13.02
金 融 業 , 保 険 業	3.09	0.05	△ 0.00	3.04	3.09
不動産業,物品賃貸業	14.16	△ 0.43	△ 0.38	14.59	14.54
各 種 サ ー ビ ス 業	14.85	0.04	△ 0.17	14.81	15.02
地 方 公 共 団 体	8.73	△ 0.09	0.13	8.82	8.60
そ の 他	17.12	0.26	△ 0.09	16.86	17.21
国内店名義現地貸	1.14	0.11	0.45	1.03	0.69

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	50,442	4,463	7,725	45,979
製造業	8,717	△ 309	△ 200	9,026
農業, 林業	578	△ 59	△ 71	638
漁業	23	0	0	22
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,438	4	867	3,433
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	477	235	204	241
運輸業, 郵便業	2,784	686	323	2,098
卸売業, 小売業	11,614	389	1,614	11,224
金融業, 保険業	11	△ 0	△ 0	12
不動産業, 物品賃貸業	4,478	△ 1,867	△ 1,243	6,345
各種サービス業	15,135	5,348	5,953	9,787
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,182	35	276	3,147
国内店名義現地貸	—	—	—	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.45	0.24	0.34	2.21
製造業	0.42	△ 0.01	△ 0.02	0.43
農業, 林業	0.03	△ 0.00	△ 0.00	0.03
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0.17	0.00	0.04	0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0.02	0.01	0.00	0.01
運輸業, 郵便業	0.14	0.04	0.02	0.10
卸売業, 小売業	0.56	0.02	0.06	0.54
金融業, 保険業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.22	△ 0.09	△ 0.06	0.31
各種サービス業	0.74	0.27	0.29	0.47
地方公共団体	—	—	—	—
その他	0.15	0.00	0.01	0.15
国内店名義現地貸	—	—	—	—

(注) 構成比は貸出金(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
消費者ローン残高	318,574	3,311	7,701	315,263	310,872
住宅ローン残高	294,529	3,804	8,330	290,724	286,199
その他ローン残高	24,045	△ 493	△ 628	24,538	24,673

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
中小企業等貸出金	1,718,699	△ 17,942	25,499	1,736,641	1,693,200
中小企業等貸出金比率	83.43	0.11	△ 0.14	83.32	83.57

9. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
総預金(未残)	3,242,124	14,808	118,070	3,227,315	3,124,053
(平残)	3,280,222	187,380	242,199	3,092,842	3,038,023
貸出金(未残)	2,059,984	△ 24,229	33,976	2,084,214	2,026,008
(平残)	2,069,555	53,304	76,539	2,016,250	1,993,016

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 2022年3月期 業績予想

【単体】

(億円)

	2022年3月期		2021年3月期
	予 想	増 減	
経 常 収 益	511	10	501
経 常 利 益	135	15	120
当 期 純 利 益	95	13	82
コ ア 業 務 純 益	173	13	160

【連結】

(億円)

	2022年3月期		2021年3月期
	予 想	増 減	
経 常 収 益	663	8	655
経 常 利 益	138	12	126
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	96	12	84

(このページに記載はありません)

2022年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

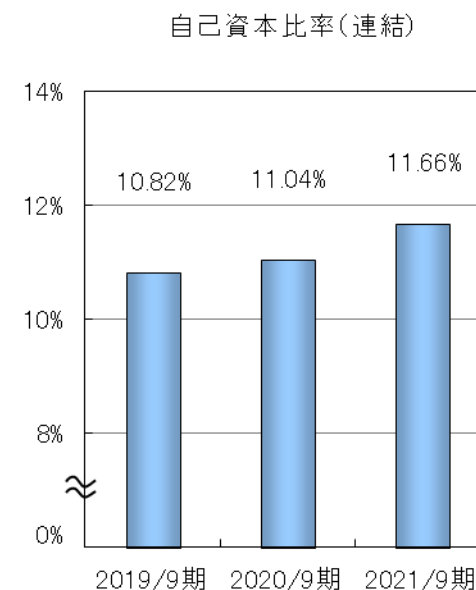
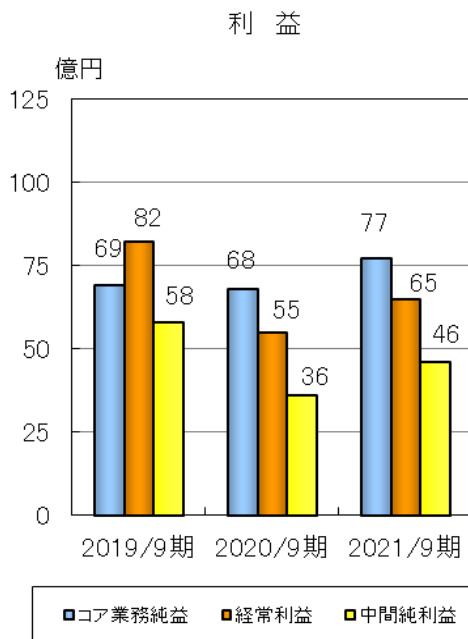
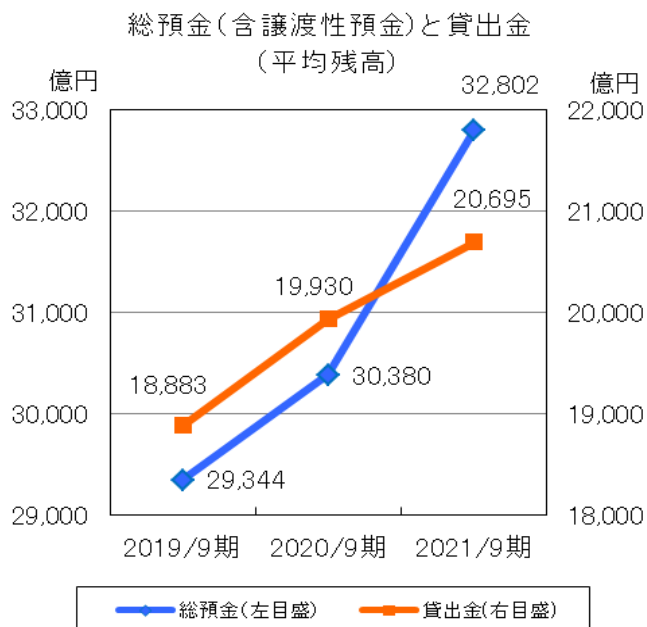
2021年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉2021年度上半期につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大によって引続き社会・経済活動が抑制される中、同感染症の影響を受けられたお客さまへの迅速かつきめ細やかな対応を実施し、預金および貸出金は順調に増加しました。また、野村証券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携（以下、「野村証券との提携」）が本格的にスタートしました。

この結果、資金利益および役務取引等利益が前年同期比で増益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、それぞれ前年同期比増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人・個人・公金預金ともに順調に推移し、前年同期比2,421億円（同7.9%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関西・関東・中四国地区のいずれにおいても堅調に推移したことから、同765億円（同3.8%）増加しました。
- コア業務純益は、外貨調達費用の減少などにより資金利益が前年同期比で増益となったことや、野村証券との提携が本格的にスタートし役務取引等利益が増益となったことなどから、同9億円増益の77億円となりました。
- 上記の要因などにより、経常利益は、同10億円増益の65億円となりました。また、中間純利益は、同9億円増益の46億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、11.66%と引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位: 百万円)

		2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/9比
経常収益	1	26,464	23,767	24,990	1,222
業務粗利益	2	20,808	20,558	21,901	1,343
[コア業務粗利益]	3	[20,713]	[20,536]	[22,015]	[1,478]
資金利益	4	17,273	17,323	17,969	645
役務取引等利益	5	3,199	2,828	3,647	819
その他業務利益	6	334	406	285	△ 120
うち国債等債券関係損益	7	94	21	△ 114	△ 135
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	13,740	13,692	14,247	554
人件費	(△) 9	6,693	6,580	6,555	△ 24
物件費	(△) 10	5,925	6,078	6,628	550
税金	(△) 11	1,121	1,034	1,063	28
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	7,067	6,865	7,654	788
コア業務純益	13	6,972	6,844	7,768	924
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	5,979	6,360	7,570	1,210
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	207	273	△ 152	△ 426
業務純益	16	6,860	6,592	7,807	1,215
臨時損益	17	1,438	△ 1,050	△ 1,217	△ 166
うち不良債権処理額	(△) 18	1,234	1,597	2,357	759
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	1,154	1,595	2,173	578
うち償却債権取立益	20	437	217	300	82
うち株式等関係損益	21	2,063	380	864	483
経常利益	22	8,298	5,541	6,589	1,048
特別損益	23	△ 25	△ 303	△ 79	223
中間純利益	24	5,807	3,671	4,605	934
与信費用 (15+18)	(△) 25	1,442	1,871	2,204	333
実質与信費用 (15+18-20)	(△) 26	1,004	1,653	1,903	250
コア業務純益ROA		0.41%	0.39%	0.39%	0.00%
中間純利益ROA		0.34%	0.20%	0.23%	0.03%
中間純利益ROE		4.36%	2.86%	3.18%	0.32%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年同期比13億円増益
コア業務粗利益(左表3)は同14億円増益

- 資金利益・・・有価証券利息配当金が減収となったものの、外貨調達費用の減少および貸出金残高の増加による貸出金利息の増収などから、同6億円の増益。
- 役務取引等利益・・・個人年金保険等の販売が減少したものの、野村証券との提携により証券仲介業務手数料が大幅に増収となったことなどから、同8億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などにより、同1億円の減益。

□コア業務純益(左表13)は前年同期比9億円増益

- 経費は、野村証券との提携に伴う費用やシステム投資に伴う減価償却費が増加したことなどから、同5億円の増加。

□実質与信費用(左表26)は前年同期比2億円増加

- 一般貸倒引当金繰入額は、予想損失率の低下などに伴い、同4億円の減少。
- 個別貸倒引当金繰入額は、厳格な資産査定を実施した結果、債務者区分の見直しにより、同5億円の増加。

□経常利益(左表22)は前年同期比10億円の増益、
中間純利益(左表24)は同9億円の増益

- 経常利益は、上記の要因に加え株式等関係損益が同4億円の増益となったことなどから、同10億円の増益。
- 特別損益は、固定資産の減損損失が減少したことなどから、同2億円の増益。
- 中間純利益は、同9億円の増益。

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（2021年3月期決算短信公表時）を1億円下回ったものの、コア業務粗利益はほぼ計画通りとなりました。内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金利息が計画比伸び悩んだものの、有価証券利息配当金の増収および外貨調達費用の減少などから、同5億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、保険の販売や法人役務収益が計画比伸び悩んだことなどから、同5億円下回りました。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益が計画比減益となったことなどから、同2億円下回りました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、人件費を中心に経費が計画比減少したことなどから、同5億円上回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同11億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同17億円、中間純利益は同13億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

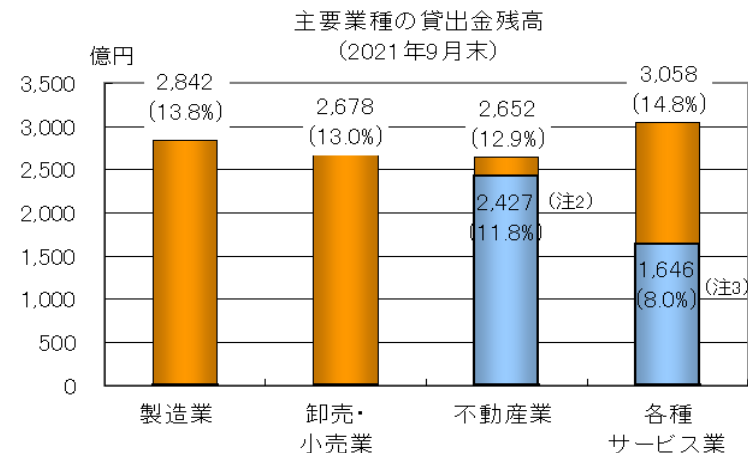
【単体】

(単位:億円)

		2021/9期予想	2021/9期実績	比較	増減率
経常収益		245	249	4	1.6%
業務粗利益		220	219	△ 1	△ 0.4%
[コア業務粗利益]		[220]	[220]	[0]	[0.0%]
資金利益		174	179	5	2.8%
役務取引等利益		41	36	△ 5	△ 12.1%
その他業務利益		4	2	△ 2	△ 50.0%
うち国債等債券関係損益		0	△ 1	△ 1	—
経費(臨時処理分を除く)	(△)	147	142	△ 5	△ 3.4%
コア業務純益		72	77	5	6.9%
業務純益		72	78	6	8.3%
経常利益		48	65	17	35.4%
特別損益		△ 0	△ 0	0	—
中間純利益		33	46	13	39.3%
実質与信費用合計		30	19	△ 11	△ 36.6%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比765億円（同3.8%）増加し、2兆695億円となりました。
- 一般貸出は、新型コロナウイルス感染症への対応として資金繰り支援に全力で取組んだほか、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同675億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同22億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同67億円の増加となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,427億円(11.8%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,646億円(8.0%)は医療福祉業です。

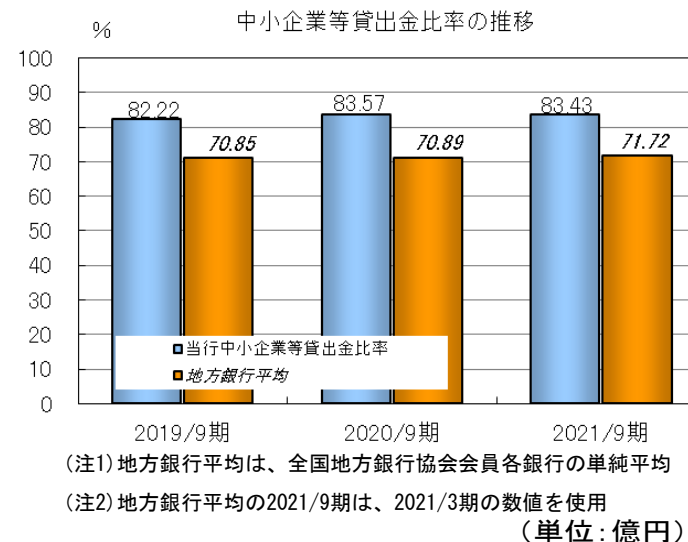
【貸出金残高の推移】

平均残高	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
貸出金	18,287	19,104	20,162	18,883	19,930	20,695	533 (2.6%)	765 (3.8%)
一般貸出	13,340	14,131	15,248	13,910	14,986	15,662	414	675
地方公共団体等	2,019	1,925	1,799	1,945	1,843	1,866	66	22
個人ローン	2,928	3,047	3,114	3,027	3,099	3,166	52	67
うち住宅ローン	2,685	2,793	2,865	2,774	2,847	2,923	57	76
個人ローン比率	16.0%	15.9%	15.4%	16.0%	15.5%	15.3%	△ 0.1%	△ 0.2%

期末残高	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
貸出金	18,964	19,605	20,842	19,197	20,260	20,599	△ 242	339
一般貸出	13,972	14,622	15,762	14,236	15,400	15,606	△ 155	205
地方公共団体等	1,987	1,886	1,927	1,904	1,750	1,807	△ 119	57
個人ローン	3,004	3,095	3,152	3,056	3,108	3,185	33	77

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年同期比368億円増加したのをはじめ、関西地区、関東地区、中四国地区もそれぞれ同205億円、同158億円、同32億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、83.43%と引続き高い水準を維持しています。



【貸出金の地区別残高】

平均残高	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
貸出金	18,287	19,104	20,162	18,883	19,930	20,695	533	765
うち徳島県内	10,655	11,078	11,436	10,990	11,362	11,731	294	368
うち関西地区	3,878	4,022	4,320	3,959	4,242	4,448	127	205
うち関東地区	2,257	2,359	2,588	2,346	2,527	2,685	96	158

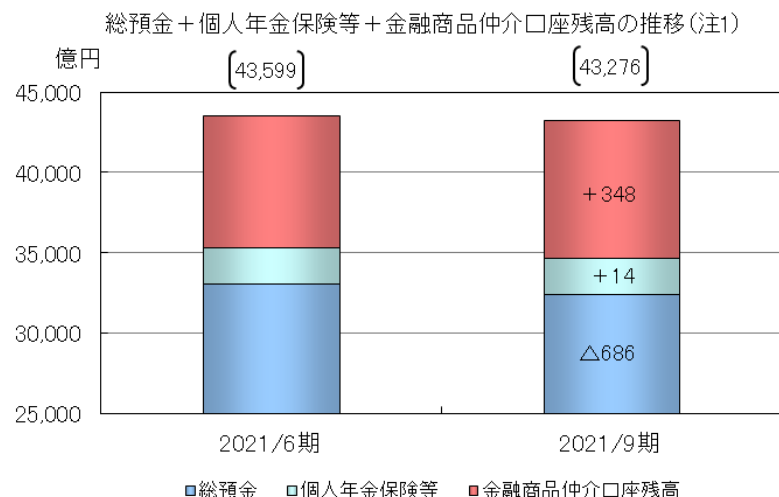
期末残高	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
貸出金	18,964	19,605	20,842	19,197	20,260	20,599	△ 242	339
うち徳島県内	11,045	11,293	11,817	11,096	11,436	11,660	△ 156	224
うち関西地区	3,987	4,165	4,487	4,084	4,371	4,453	△ 33	81
うち関東地区	2,349	2,405	2,686	2,345	2,615	2,650	△ 36	34

《参考》

期末残高	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
中小企業等貸出金残高	15,702	16,245	17,366	15,785	16,932	17,186	△ 179	254
信用保証協会付融資残高	1,046	1,068	2,619	1,038	2,185	2,653	33	467

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金・個人預金・公金預金がそれぞれ順調に推移したことから、前年同期比2,421億円（同7.9%）増加し、3兆2,802億円となりました。
- 総預金および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、3兆4,683億円となりました。
- 野村証券との提携により、野村証券の取扱商品・サービスをはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供できるようになりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、当行の証券口座および野村証券(株)旧徳島支店からの移管口座を含め、8,593億円となりました。
- 総預金、個人年金保険等および金融商品仲介口座残高の合計は、4兆3,276億円となりました。



(注1) 総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したものの。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2020/3期	2021/3期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
預金 (A)	27,314	29,350	28,756	31,135	1,784	2,378
譲渡性預金(B)	2,055	1,578	1,623	1,666	88	43
総 預 金 (A+B)	29,369	30,928	30,380	32,802	1,873	2,421
うち個人預金	18,711	19,570	19,299	20,327	756	1,027
うち法人預金	7,978	8,701	8,363	9,486	784	1,122
うち公金預金	2,206	2,165	2,213	2,546	381	332

期末残高	2020/3期	2021/3期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
預金 (A)	27,746	30,944	29,699	31,048	103	1,348
譲渡性預金(B)	1,791	1,328	1,540	1,372	44	△ 168
総 預 金 (C)(A+B)	29,537	32,273	31,240	32,421	148	1,180
うち個人預金	18,867	20,104	19,562	20,390	285	828
うち法人預金	7,947	9,165	8,762	9,162	△ 3	400
うち公金預金	1,992	2,287	2,292	2,289	2	△ 2

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	2020/3期	2021/3期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
公共債	310	338	315	-	-	-
投資信託	703	825	795	-	-	-
個人年金保険等(注2)	2,256	2,242	2,241	2,261	19	19
合 計 (D)	3,270	3,407	3,353	2,261	-	-
総預かり資産残高 (C+D)	32,808	35,680	34,593	34,683	-	-
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高合計	2,916	3,274	3,164	8,593	-	-
うち野村証券(株)仲介 口座(注3)	2,828	3,154	3,057	8,474	-	-
うち野村証券(株)以外 の仲介口座(注4)	87	119	107	118	△ 0	11

(注3) 当行の証券口座(公共債、投資信託)は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管致しました。2021/9期以降は当行と野村証券(株)旧徳島支店からの移管口座の残高等を合算して記載しております。
 (注4) 四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

- 有価証券残高（期末残高）は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、投資信託および株式が増加したことを主因として、前年同期比517億円増加し、1兆477億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末（2021年3月期）比78億円増加し、1,124億円の評価益となりました。（株式+47億円、債券+8億円、その他（外国証券・投資信託等）+22億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
有価証券合計	10,591	10,055	10,109	10,470	9,960	10,477	368	517
国債	2,863	2,412	1,873	2,771	2,100	1,792	△ 81	△ 308
地方債	1,964	1,868	1,667	1,811	1,837	1,781	113	△ 56
社債	1,271	1,338	1,567	1,279	1,458	1,603	36	145
株式	1,409	1,186	1,452	1,366	1,332	1,526	73	193
その他	3,083	3,249	3,548	3,240	3,231	3,773	225	542
うち外国証券	1,769	1,975	2,226	1,914	2,008	2,212	△ 13	203
うち投資信託	1,313	1,274	1,322	1,326	1,222	1,560	238	338

《参考》 平均残高

有価証券合計	9,682	9,562	9,277	9,559	9,311	9,213	△ 64	△ 98
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------

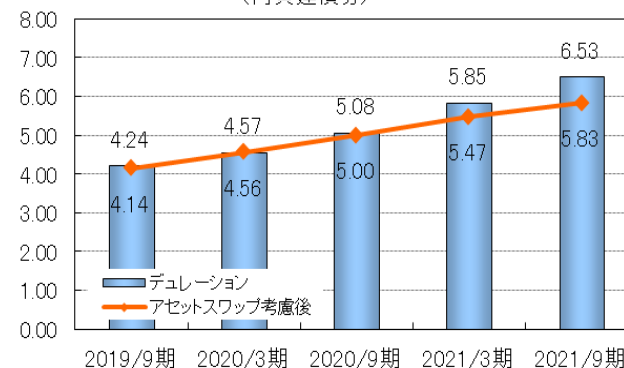
【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
有価証券合計	937	580	1,046	985	873	1,124	78	250
株式	708	489	773	671	654	820	47	165
債券	144	84	63	145	80	71	8	△ 8
その他	83	6	210	168	139	232	22	93
うち外国証券	17	55	66	56	106	65	△ 1	△ 40
うち投資信託	66	△ 49	143	111	33	167	24	134

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

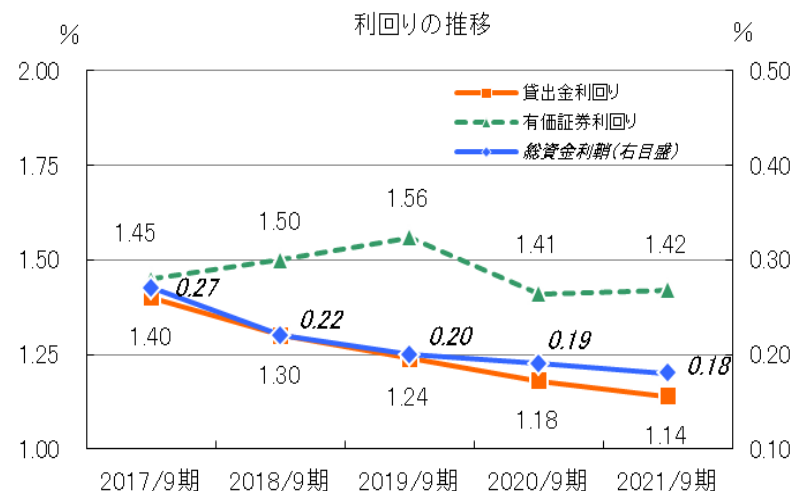
デュレーションの推移
（円貨建債券）



（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。グラフの様に円貨建債券のデュレーションは長くなっていますが、円貨建債券残高（期末残高）は2020/9期比減少しており、金利リスク量自体に大きな変化はありません。なお、外貨建債券のデュレーションは3.83年となっております。

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、マイナス金利政策の継続や競争の激化などにより、前年同期比0.04ポイント低下し、1.14%となりました。
- 有価証券利回りは、株式の配当金が増収となったことなどから、同0.01ポイント上昇し、1.42%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.11ポイント低下し、1.02%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用の減少などにより、同0.10ポイント低下し、0.84%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.01ポイント低下し、0.18%となりました。



【利回り】

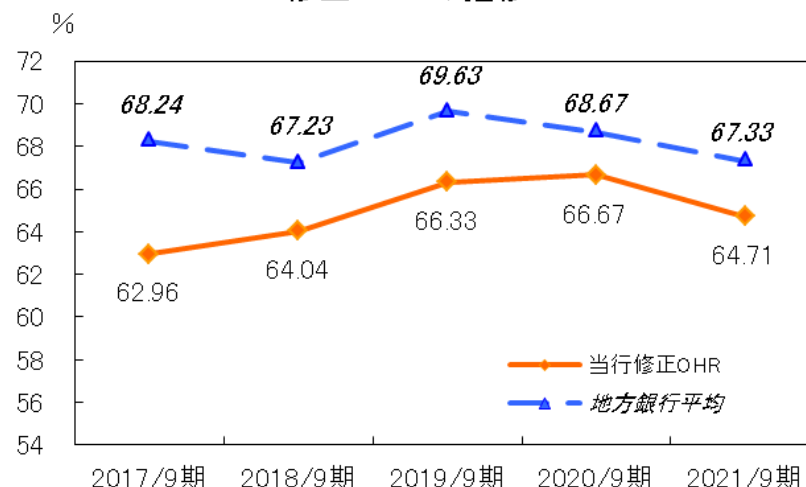
(単位: %)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
資金運用利回り (A)	1.28	1.28	1.13	1.25	1.13	1.02	△ 0.11	△ 0.11
貸出金利回り (a)	1.29	1.23	1.17	1.24	1.18	1.14	△ 0.03	△ 0.04
有価証券利回り	1.53	1.67	1.53	1.56	1.41	1.42	△ 0.11	0.01
資金調達原価 (B)	1.03	1.02	0.87	1.05	0.94	0.84	△ 0.03	△ 0.10
預金等利回り (b)	0.02	0.03	0.02	0.03	0.02	0.01	△ 0.01	△ 0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.27	1.20	1.15	1.21	1.16	1.13	△ 0.02	△ 0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.26	0.26	0.20	0.19	0.18	△ 0.08	△ 0.01

- 経費は、物件費を中心に、前年同期比5億円増加し、142億円となりました。
 - 人件費は、前年同期とほぼ同水準。
 - 物件費は、野村証券との提携に伴う費用やシステム投資に伴う減価償却費が増加したことなどから、同5億円増加。
 - 税金は、前年同期とほぼ同水準。
- 経费率（修正OHR^(注)）は、業務粗利益が増益となったことから、同1.96ポイント低下し、64.71%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース

(注2) 地方銀行平均の2021/9期は、2021/3期の数値を使用

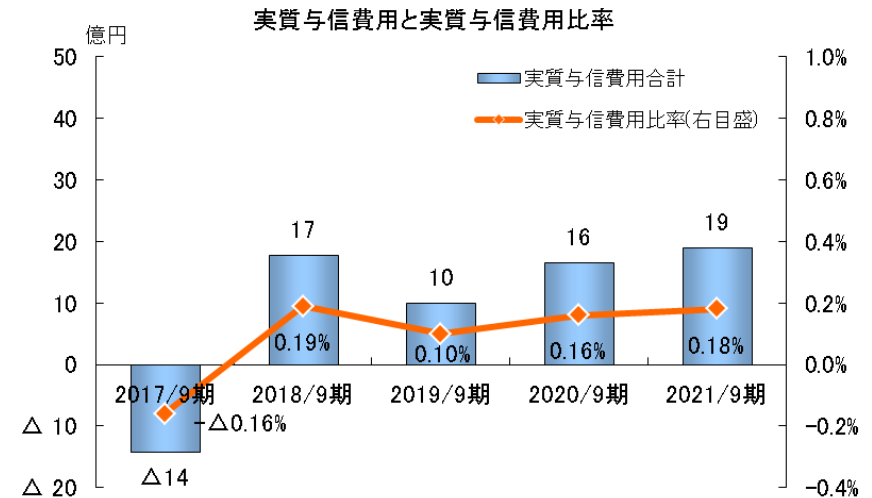
【経費と修正OHR】

(単位: 億円)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/9比
経費	259	268	265	137	136	142	5
人件費	132	130	126	66	65	65	△ 0
物件費	111	118	121	59	60	66	5
税金	15	19	17	11	10	10	0

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/9比
修正OHR	62.47%	62.97%	62.25%	66.33%	66.67%	64.71%	△ 1.96%
修正人件費OHR	31.84%	30.51%	29.80%	32.31%	32.03%	29.77%	△ 2.26%
修正物件費OHR	26.81%	27.91%	28.44%	28.60%	29.59%	30.10%	0.51%

- 個別貸倒引当金繰入額は、厳格な資産査定を実施した結果、債務者区分の見直しにより、前年同期比5億円増加し、21億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、要管理先債権の予想損失率の低下などから、同4億円減少しました。
 この結果、与信費用は同3億円増加し、22億円となりました。
- 償却債権取立益3億円を控除した実質与信費用は、同2億円増加し19億円となり、実質与信費用比率は、0.18%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

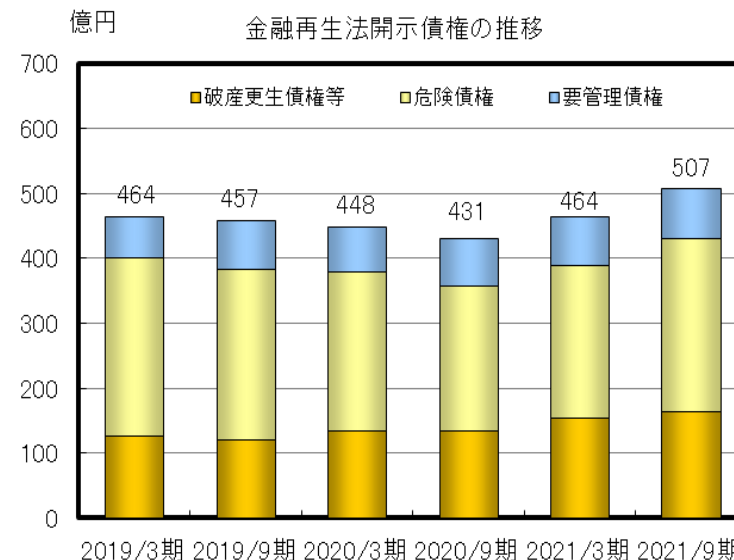
	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2020/9比
個別貸倒引当金繰入額	3,739	3,344	4,703	1,154	1,595	2,173	578
貸出金償却	12	17	21	7	8	14	6
偶発損失引当金繰入額	120	81	59	22	△ 80	82	162
債権売却損等	254	150	282	49	73	86	13
不良債権処理額合計 ①	4,127	3,593	5,067	1,234	1,597	2,357	759
一般貸倒引当金繰入額 ②	108	267	1,043	207	273	△ 152	△ 426
償却債権取立益 ③	1,074	778	465	437	217	300	82
与信費用合計 ④(①+②)	4,235	3,860	6,110	1,442	1,871	2,204	333
与信費用比率	0.23%	0.20%	0.30%	0.15%	0.18%	0.21%	0.03%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	3,161	3,081	5,645	1,004	1,653	1,903	250
実質与信費用比率	0.17%	0.16%	0.27%	0.10%	0.16%	0.18%	0.02%

(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取り組む中、債務者区分の見直しにより、前期末（2021/3期）比43億円増加し、507億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.23ポイント上昇し、2.43%となりました。



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
破産更生債権等	12,736	13,402	15,487	12,181	13,409	16,361	874	2,952
危険債権	27,380	24,610	23,450	26,256	22,381	26,795	3,345	4,414
要管理債権	6,314	6,854	7,485	7,354	7,346	7,609	123	262
開示債権合計 (a)	46,431	44,868	46,423	45,793	43,137	50,767	4,343	7,629
正常債権 (b)	1,877,787	1,944,098	2,067,425	1,901,263	2,012,530	2,037,623	△ 29,802	25,092
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.41%	2.26%	2.20%	2.35%	2.10%	2.43%	0.23%	0.33%

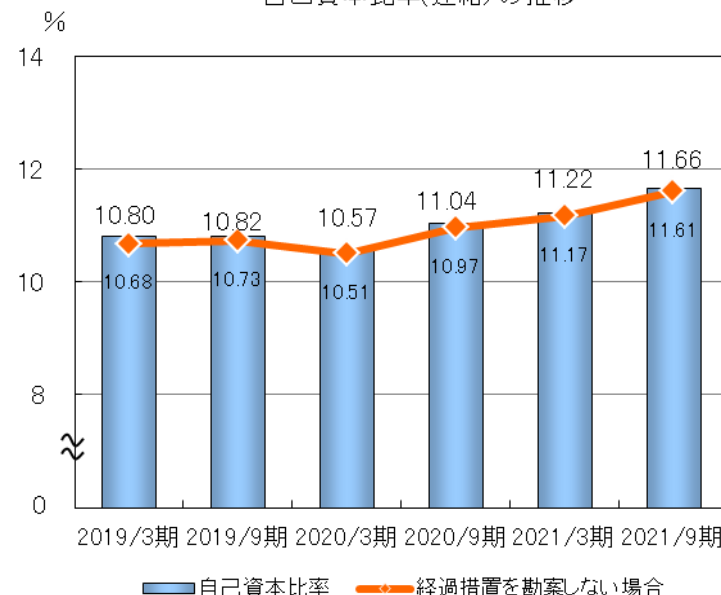
貸倒引当金総額 (c)	9,770	9,922	10,719	9,630	9,125	11,426	706	2,300
担保・保証等 (d)	28,803	27,409	27,948	27,833	26,602	30,661	2,712	4,059
保全率 ((c)+(d))/(a)	83.07%	83.20%	83.29%	81.81%	82.82%	82.90%	△ 0.39%	0.08%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、連結で11.66%、単体で11.30%と前期末（2021/3期）比でそれぞれ0.44ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合の連結自己資本比率は、11.61%と同0.44ポイント上昇しました。

（注）バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



（連結）バーゼルⅢ基準

（単位：億円）

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2021/3比	2020/9比
自己資本(コア資本)の額	2,010	2,068	2,141	2,047	2,096	2,228	86	131
基礎項目の額	2,084	2,141	2,218	2,127	2,168	2,260	42	92
うち普通株式に係る株主資本の額	2,015	2,090	2,152	2,062	2,114	2,195	42	80
調整項目の額	73	72	77	79	72	32	△ 44	△ 39
リスクアセット	18,607	19,556	19,084	18,920	18,987	19,094	9	106
自己資本比率	10.80%	10.57%	11.22%	10.82%	11.04%	11.66%	0.44%	0.62%

（単体）

自己資本比率	10.45%	10.25%	10.86%	10.46%	10.68%	11.30%	0.44%	0.62%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------

□今年度につきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念や各種供給制約による生産調整など、依然として不確実性が高い状況が続くものの、ワクチン接種の進展と各種経済政策により経済の回復基調が続くと予想されます。このような状況下、資金利益および役務取引等利益の増益などにより、業務粗利益は前年度比32億円増益の455億円を予想しております。内訳は次のとおりです。

●資金利益は、マイナス金利政策の長期化により有価証券利息配当金が減収となるものの、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強を見込み、同9億円の増益。

●役務取引等利益は、野村証券との提携による預かり資産残高増強に向けた体制強化などにより、同21億円の増益。

□経費は、上記提携に係る人件費およびシステム投資額の増加などにより、同18億円増加の283億円を予想しております。

□コア業務純益は、上記の要因から、同13億円増益の173億円を予想しております。

□実質与信費用は、当中間期の実績を踏まえ、同6億円減少の50億円を予想しております。

□上記の結果、経常利益は同15億円増益の135億円、また当期純利益は、同13億円増益の95億円を予想しております。

□なお、5月短信発表時との比較においては、資金利益の増益および与信費用の減少により、損益を上方修正しております。

2021年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

		2021/3期実績	2022/3期予想	増 減	(参考)2022/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益		501	511	10	504
業務粗利益		423	455	32	454
[コア業務粗利益]		[425]	[456]	[31]	[454]
資金利益		361	370	9	366
役務取引等利益		56	77	21	79
その他業務利益		6	7	1	8
うち国債等債券関係損益		△ 1	△ 1	0	0
経費(臨時処理分を除く)	(△)	265	283	18	287
コア業務純益		160	173	13	167
業務純益		148	168	20	166
経常利益		120	135	15	123
特別損益		△ 4	△ 1	3	△ 1
当期純利益		82	95	13	87
有価証券関係損益		17	13	△ 4	13
実質与信費用合計		56	50	△ 6	55

1. お客様の経営をサポートする取組み

- お取引先の「売りたい」・「買いたい」のニーズ情報を自社のパソコン等から登録・閲覧し、直接商談のお申し込みが可能なお「あわぎんBMS（ビジネスマッチングサービス）」の取扱いを開始（2021年4月）
- Web上で口座振替（自動集金）依頼や結果確認等ができる「あわぎん口振Web伝送サービス」の取扱いを開始（2021年6月）
- 新型コロナウイルス感染症により影響を受けたお客さまをサポートするため、「休日金融相談窓口」を設置したほか、迅速かつ柔軟な資金繰り支援に取組むため「あわぎん緊急特別融資（新型コロナウイルス感染症対応）」の取扱期限を延長
- 「あわぎん事業再構築補助金活用セミナー」「あわぎんDX活用セミナー」など各種セミナーをWEB開催

2. 新サービス・キャンペーン

- 野村証券との金融商品仲介業務における包括的業務提携を開始。「アセットコンサルティング部」を新設し県内にコンサルティングプラザを設置、野村証券の取扱商品・サービスをはじめ預金や保険も含めた総合金融サービスを提供（2021年4月）
- ai-mo（個人向けインターネット・モバイルバンキング）限定・為替特約付外貨定期預金 金利上乘せキャンペーンを実施（2021年10月）
- 【期間延長】新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまに対する住宅ローン等の融資条件変更手数料を免除
- お客さまの幅広いニーズにお応えするため、「家族信託セミナー」・「相続対策セミナー」など各種セミナーをWEB開催

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- お客さまの事業承継支援や成長支援等に取組むため「しこく創生2号ファンド」を設立（2021年6月）
- 四国地域における起業・創業意識の向上および起業家の発掘・事業化支援を目的に「ビジネスプランコンテスト」を継続開催

4. SDGsへの取組み・その他

- 地域資源の活用など、地域社会やお客さまの持続的な発展に貢献することをめざし、阿波銀コネクト株式会社がECモール（L a c y c l e m a l l（ラシクルモール））をオープン（2021年4月）
- 脱炭素社会の実現に貢献していくため「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明（2021年6月）
- 地域とお客さまの持続可能性を高める取組みをさらに強化するため「SDGs推進室」を新設（2021年6月）
- 紙の通帳を発行しないインターネットバンキング専用口座「あわぎんai-mo通帳」の新規・切替申込み件数に応じた金額を寄付したほか、「とくしま協働の森づくり事業」に賛同し「SDGs森づくり宣言」を実施（2021年6月）
- お客さまのSDGsへの取組みを支援し、持続可能な地域社会の実現に向けた取組みをより一層強化していくことを目的に損害保険大手3社と包括連携協定を締結（2021年9月）
- 江戸川支店を移転（2021年5月）したほか、東京都渋谷区に代々木支店を開設（2021年10月）

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

Shikokuブランド 株式会社

- 地域製品のブランディングおよび販路開拓を行う地域商社を設立

四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド運営会社を設立

「四国の観光ビジョン」を策定

- （一社）四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と共同で「四国の観光ビジョン」を公表

ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行う

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

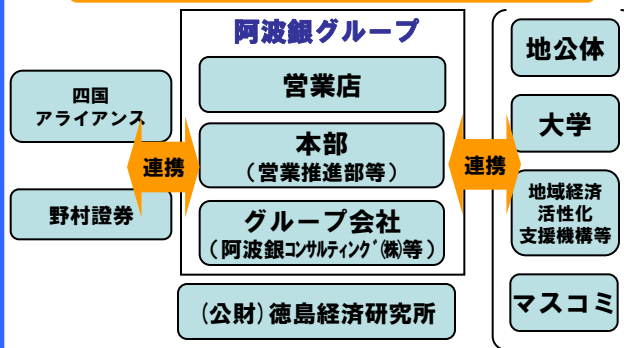
- 地銀フードセレクション
- 四国ツーリズムセミナー
- オンライン商談セミナー等



産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援



サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

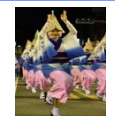
徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 大学シーズを産業化するファンドの設立
- 大学産業院との連携



観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- クラウドファンディングの活用支援
- 新本店営業部スタートアップショップの提供



野村証券株式会社との包括的業務提携

- 地方創生推進室に野村証券からの出向者を配置

その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催 等

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2021年9月期および2022年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。